|  |
| --- |
| 当　　初  様式１２ |
| 変　　更 |

１２　低入札技術者選任届

　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　受　注　者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　建設業許可番号（　　　許可）第　　　　　号

１　工　事　名

２

３　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　１次下請合計（予定）金額　　　　　　　　　　　　　　円

上記の工事については、次のとおり低入札技術者を選任したので提出します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　　称 | 氏　　　名 | 資　　格　　名 | 資格者証番号 |
| 低入札技術者 |  |  |  |

注　「資格者証番号」欄は、主任技術者及び専門技術者にあっては当該資格に係る合格証明書

等の番号を、監理技術者にあっては監理技術者資格者証の交付番号を記入すること。

監理技術者資格者証(写し)

貼付欄

【調査対象者と契約する場合の措置】

　○　技術者の専任が義務付けられている請負金額4,000万円（建築一式工事は、8,000万円）以上の工事の場合、当該工事の監理技術者又は主任技術者と同等の要件を満たす技術

者（低入札技術者）を専任で１名追加配置することを義務付ける。

　○　低入札技術者は、他の工事の特例監理技術者、主任技術者及び現場代理人等と兼ねることはできない。

　○　低入札技術者は、当該工事の現場代理人を兼ねることができない。

　◎　当該調査資料の未提出等の不適切な事案が認められた場合、工事請負約款に基づく

是正措置の請求や指名停止等の措置を講じることがある。

様式１３

１３　下請負契約の変更に関する理由書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　この工事について，低入札価格調査において予定していた契約の相手方又は内容を変更して発注しようとする理由等は，次のとおりです。

１　工 事 名：

２　工事箇所：

３　請負金額：

４　工　　期：

５　変更内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 下請業者の  商号又は名称 | 所　在　地 | 許可番号  (許可年月日) | 許可業種 | 契 約 内 容 | 契約金額  (見積金額) | 技術者氏名 | 技術者資格 |
| 変更前 |  |  | 国土交通大臣  　知事  般･特 号  （ ・ ・ ） |  |  | 千円 |  | イ・ロ・ハ |
| 変更後 |  |  | 国土交通大臣  　知事  般･特 号  （ ・ ・ ） |  |  | 千円 |  | イ・ロ・ハ |

※１ 許可番号については，必要なものを○で囲むこと。

２ 許可業種は，下請業者の有する許可のうち，当該下請工事に必要な業種のみを記載すること。

３ 技術者資格は，建設業法第７条第２号イ・ロ・ハのうち該当するものの記号を○で囲むこと。

６　理由

※理由を具体的に記載してください。

※ 変更の理由がやむを得ないと認められる合理性を客観的に証明する資料等を添付すること。

(注) １ 変更後の下請業者の許可証及び許可申請書又は変更届出書の写しを添付すること。

２ 変更後の契約内容を確認できる資料（見積書の写し等）を添付すること。

３ 記載事項に変更が生じた場合は，速やかに変更理由書を再提出すること。

４ 実際に下請契約を締結した場合は，土木工事共通仕様書に基づき，施工体制台帳を提出すること。

【調査対象者と契約する場合の措置】

　○　受注者は、やむを得ず、低入札価格調査において予定していた契約の相手方又は内容を変

更して発注しようとする場合は、あらかじめ下請負契約の変更に関する理由書（様式13）を

発注者に届出なければならない。

◎　当該調査資料の未提出等の不適切な事案が認められた場合、工事請負約款に基づく是正措置の

請求や指名停止等の措置を講じることがある。

担 当 者：

電話番号：